

## 平成 26 年度 第 3 四半期決算について

### 1. 連結業績概要（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日）

**売上高(営業収益)**は、販売電力量が減少したものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入が増加したことに加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金が増加したことなどから、**9,435 億円**と前年同期に比べ **381 億円**の**増収**となりました。

営業費用は、再生可能エネルギー買取費用の増加はあったものの、販売電力量の減および石炭・LNG 利用の増加などにより、原料費が減少したことに加え、人件費や修繕費の低減など経営全般の効率化に努めた結果、**9,013 億円**と前年同期に比べ **100 億円**の減少となりました。

この結果、営業利益は **421 億円**と、前年同期に比べ **482 億円**の増加となりました。

支払利息などの営業外損益を加えた**経常利益**は **322 億円**となり、前年同期に比べ **486 億円**の**増益**となりました。

湯水準備金を取崩し、原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した四半期純利益では **219 億円**となり、前年同期に比べ **351 億円**の増加となりました。

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当第 3 四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	9,435	9,053	381	4.2%
営 業 利 益	421	△ 60	482	—
経 常 利 益	322	△164	486	—
四 半 期 純 利 益	219	△132	351	—

(参考) 中国電力個別決算

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当第 3 四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	8,873	8,527	346	4.1%
営 業 利 益	347	△138	486	—
経 常 利 益	283	△250	534	—
四 半 期 純 利 益	210	△185	396	—

## 2. 収支諸元(中国電力個別)

### ● 販売電力量

当第3四半期の販売電力量は 419.6 億 kWh と、前年同期に比べ 2.4%の減少となりました。電灯は、夏季の気温が前年に比べて低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前年同期を下回りました。

産業用の大口電力は、化学や機械が増加したことなどから、前年同期を上回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当第3四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	122.2	129.1	△ 6.9	△ 5.3%
	電 力	15.7	17.1	△ 1.4	△ 8.3%
	計	137.9	146.2	△ 8.3	△ 5.7%
特定規模 需 要	業 務 用	79.5	83.4	△ 3.9	△ 4.7%
	産 業 用 (大口再掲)	202.2 (170.2)	200.3 (167.6)	1.9 (2.6)	0.9% (1.6%)
	計	281.7	283.7	△ 2.0	△ 0.7%
合 計		419.6	429.9	△10.3	△ 2.4%

### ● 発電電力量

自社の水力発電は、前年同期に比べ出水減により減少しました。

自社の火力発電は、融通送電が増加したものの、販売電力量の減などにより減少しました。

他社受電は、電源開発株からの受電減などにより減少しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当第3四半期	前年同期	差 引	増減率
自	(出水率) 水 力	(102.9%) 24.1	(107.8%) 26.7	(△ 4.9%) △ 2.6	 △ 9.6%
	火 力	286.7	291.7	△ 5.0	△ 1.7%
社	(設備利用率) 原 子 力	( - ) —	( - ) —	( - ) —	 —
	新エネルギー等	0.0	0.0	0.0	3.7%
	計	310.8	318.4	△ 7.6	△ 2.4%
他 社 受 電		159.6	162.6	△ 3.0	△ 1.9%
融 通		△ 3.1	△ 1.2	△ 1.9	152.9%
揚 水 動 力		△ 4.0	△ 5.9	1.9	△31.7%
合 計		463.3	473.9	△10.6	△ 2.2%

(注) 島根原子力発電所 1号機は平成 22 年 3 月から、また 2号機は平成 24 年 1 月から運転を停止しています。

### 3. 連結収支概要

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分		当第3四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要	
売 上	電気料金収入	7,566	7,526	(0.5%) 40	燃料費調整制度の影響ほか 「再生可能エネルギーの固定 価格買取制度」に基づく交付 金の増ほか	
	そ の 他	933	642	(45.3%) 290		
	小 計	8,499	8,168	(4.1%) 331		
高	その他の事業	1,864	1,802	62	退職給与金の減ほか 販売電力量の減および石炭・ LNG 利用の増加による減ほか	
	連結処理	△ 929	△ 917	△ 11		
	合 計	[8,873] 9,435	[8,527] 9,053	[346] 381		
営業外収益		117	128	△ 10		
経常収益合計		9,553	9,182	371		
営 業 費 用	人 件 費	718	830	△ 112	退職給与金の減ほか 販売電力量の減および石炭・ LNG 利用の増加による減ほか	
	原 料 費	燃 料 費	2,740	2,984		△ 244
		他社購入ほか	1,935	1,744		190
		小 計	4,675	4,729		△ 53
	修 繕 費	576	663	△ 86		
	減 価 償 却 費	720	723	△ 2		
	原子力バック エンド費用	44	47	△ 2		
	そ の 他	1,424	1,318	105		
	小 計	8,158	8,311	(△1.8%) △ 152		
	その他の事業	1,777	1,717	60		
連結処理	△ 923	△ 914	△ 8			
合 計	9,013	9,114	(△1.1%) △ 100			
〔支払利息〕		[176]	[181]	[△5]		
営業外費用		217	232	△ 15		
経常費用合計		9,231	9,347	△ 115		
営業利益		[347] 421	[△138] △ 60	[486] 482		
経常利益		[283] 322	[△250] △ 164	[534] 486		
渴水準備金		△ 3	—	△ 3		
原子力発電工事 償却準備金		11	20	△ 9		
法人税ほか		94	△ 52	147		
四半期純利益		[210] 219	[△185] △ 132	[396] 351		

(注) ・〔 〕内は、中国電力個別決算の数値を記載しています。

・「原子力バックエンド費用」は、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

#### 4. セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当第3四半期	8,499	432	285
	前年同期	8,168	423	282
	差 引	331	8	2
営業費用	当第3四半期	8,158	417	239
	前年同期	8,311	405	232
	差 引	△ 152	11	6
営業利益	当第3四半期	340	14	46
	前年同期	△ 142	18	50
	差 引	483	△ 3	△ 3

##### ● 電気事業

売上高（営業収益）は、販売電力量が減少したものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入が増加したことに加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金が増加したことなどから、**8,499** 億円と前年同期に比べ **331** 億円の増収となりました。

営業費用は、再生可能エネルギー買取費用の増加はあったものの、販売電力量の減および石炭・LNG 利用の増加などにより、原料費が減少したことに加え、人件費や修繕費の低減など経営全般の効率化に努めた結果、**8,158** 億円と前年同期に比べ **152** 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は**340** 億円となり、前年同期に比べ**483** 億円の増益となりました。

##### ● 総合エネルギー供給事業

売上高（営業収益）は、LNG 販売事業の売上が増加したことなどから、**432** 億円と前年同期に比べ **8** 億円の増収となりました。

営業費用は、為替の円安等による原料費の増加などから、**417** 億円と前年同期に比べ **11** 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は**14** 億円となり、前年同期に比べ**3** 億円の減益となりました。

##### ● 情報通信事業

売上高（営業収益）は、情報関係事業収入は減少したものの、電気通信関係事業のうち法人向け事業収入などが増加したことから、**285** 億円と前年同期に比べ **2** 億円の増収となりました。

営業費用は、減価償却費の増加などから、**239** 億円と前年同期に比べ **6** 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は**46** 億円となり、前年同期に比べ**3** 億円の減益となりました。

## 5. 通期業績予想

平成 26 年 10 月 31 日公表時の見通しに比べ、売上高（営業収益）については、販売電力量の減はあるものの、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金の増などから、連結・個別とも据え置いています。

営業利益、経常利益、当期純利益については、為替レートの円安はあるものの、原油 CIF 価格の大幅な低下などにより原料費が減少することや経営全般の効率化に努めていることなどから、連結・個別とも増益を見込んでいます。

### 【連結業績予想】

(単位：億円)

区 分	今回予想 (A)	第 2 四半期時 (10 月 31 日公表) (B)	増減額 (A-B)	【参考】 25 年度実績
売 上 高	[ 3.3%] 12,980	12,980	( - ) -	12,560
営 業 利 益	[533.8%] 570	360	( 58.3%) 210	89
経 常 利 益	[ - ] 430	220	( 95.5%) 210	△ 36
当 期 純 利 益	[ - ] 230	120	( 91.7%) 110	△ 93

(注)[ ]内は対前年増減率, ( )内は対第 2 四半期時増減率

### 【個別業績予想】

(単位：億円)

区 分	今回予想 (A)	第 2 四半期時 (10 月 31 日公表) (B)	増減額 (A-B)	【参考】 25 年度実績
売 上 高	[ 3.4%] 12,210	12,210	( - ) -	11,811
営 業 利 益	[ - ] 490	300	( 63.3%) 190	△ 31
経 常 利 益	[ - ] 380	180	(111.1%) 200	△ 182
当 期 純 利 益	[ - ] 220	120	( 83.3%) 100	△ 188

(注)[ ]内は対前年増減率, ( )内は対第 2 四半期時増減率

### ● 前提となる主要諸元

項 目	今回予想	第 2 四半期時 (10 月 31 日公表)	【参考】 25 年度実績
販 売 電 力 量	580 億 kWh 程度	581 億 kWh 程度	589.8 億 kWh
為替レート(インターバンク)	110 円/\$ 程度	106 円/\$ 程度	100 円/\$
原 油 C I F 価 格	94 \$ /b 程度	106 \$ /b 程度	110.0 \$ /b
原子力設備利用率	-	-	-

### ● 主要諸元の変動影響額

項 目	変動幅	今回予想
為替レート(インターバンク)	1 円/\$	40 億円
原 油 C I F 価 格	1 \$ /b	34 億円
原子力設備利用率	1%	17 億円

以 上